

No.	事務事業名			海区漁業調整委員会委員選挙人名簿作成事務			所属部	
							所属課	選挙管理委員会
政策体系	政策名	政策体系外					課長名	山下 英博
	施策名						所属G(係)	選挙G
	基本事業名						電話番号	42-1143
予算科目		会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
		一般	02	04	01		その他選挙管理委員会費	漁業法・公職選挙法

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
毎年9月1日を基準日とし、霧島市に住所又は事業場を有する漁業者又は漁業従事者で、1年に90日以上漁船を使用する漁業を営み又はこれに従事する者を本人の申請に基づき名簿に登載する。名簿登録に際し、発生する告示及び縦覧に係る事務等を行う。 手順 毎年9月1日現在により同月5日までに申請書を提出してもらう。 提出された申請書をもとに選挙権有無の調査をし、毎年10月15日までに選挙人名簿を調製する。 調整した選挙人名簿を毎年10月20日から11月3日まで、指定する場所において縦覧に供する。 縦覧期間終了後、毎年12月5日をもって名簿を確定し、次年の12月4日まで名簿の修正等を行う。							<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 24 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (        年度 ~        年度 )	

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単位	
事務事業の概要と同じ		ア	登録者数
		イ	
		ウ	
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
前年度と同様		名称	
		単位	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		ア	対象者数
霧島市に住所又は事業場を有する漁業者又は漁業従事者で、1年に90日以上漁船を使用する漁業を営み又はこれに従事する者		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
対象者に漏れなく名簿登録申請をしてもらう。		名称	
		単位	
		ア	登録した対象者の割合
		イ	%
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア	
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	財源内訳						
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	5	5	5		
事業費計(A)		千円	5	5	5			
活動指標		ア 人	312	306	286	300	300	300
対象指標		ア 人	312	306	286	300	300	300
成果指標		ア %	100	100	100	100	100	100
上位成果指標		ア						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
漁業法第89条の規定による事務であり、漁業法が制定された昭和24年より開始した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
高齢化等により、漁業従事者が減少し、登録者も年々減少している。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし	

事務事業名	海区漁業調整委員会委員選挙人名簿作成事務	所属部		所属課	選挙管理委員会
-------	----------------------	-----	--	-----	---------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?			
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?			
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?			
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?			
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?			
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?			
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)			
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)			
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?			

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																											
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	法律に基づく事務事業であり、事業費及び人件費についても必要最小限で事務を行っているため、見直し等を行う必要はない。																												
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																											
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下								
		コスト																											
		削減	維持	増加																									
成果	向上																												
	維持																												
低下																													
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																													

No.	事務事業名			農業委員会委員選挙人名簿作成事務			所属部	
							所属課	選挙管理委員会
政策体系	政策名	政策体系外					課長名	山下 英博
	施策名						所属G(係)	選挙G
	基本事業名						電話番号	42-1143
予算科目		会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
		一般	02	04	01		その他選挙管理委員会費	農業委員会等に関する法律

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
毎年1月1日を基準日とし、農業委員会の区域内に住所を有する者で、年齢が20歳以上で、10アール以上の農地につき耕作の業務を営む者、又は業務を営む者の親族またはその配偶者で、耕作に従事する日数が年間60日以上の方の申請に基づき名簿に登録する。名簿登録に際し発生する告示及び縦覧に係る事務等を行う。 手順 毎年1月1日現在により同月10日までに農業委員会を経由して、申請書を提出してもらう。 農業委員会を経由して意見が付された申請書をもとに選挙権の有無の調査をし、毎年2月20日までに選挙人名簿を調整する。 調整した選挙人名簿を毎年2月23日から15日間、指定した場所において縦覧に供する。							<input type="checkbox"/> 単年度のみ	
							<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 26 年度 ~ )	
							<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 年度 ~ 年度 )	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		登録者数	
事務事業の概要と同じ		人	
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		イ	
前年度と同様		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
農業委員会の区域内に住所を有する者で、年齢が20歳以上で、10アール以上の農地につき耕作の業務を営む者、又は業務を営む者の親族またはその配偶者で、耕作に従事する日数が年間60日以上の方		名称	
		対象者数	
		人	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
対象者に漏れなく登録してもらう。		名称	
		登録した対象者の割合	
		%	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア	
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	723	548	823		
事業費計(A)		千円	723	548	823			
活動指標		人	5,142	4,287	未把握	5,000	5,000	5,000
対象指標		人	8,449	8,571	7,565	8,500	8,500	8,500
成果指標		%	61	65	未把握	59	59	59
上位成果指標								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
農業委員会等に関する法律第10条の規定による事務であり、農業委員会等に関する法律が制定された昭和26年より開始した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
農業者の高齢化による従事者の減少から、名簿登録者についても減少している。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし	

事務事業名	農業委員会委員選挙人名簿作成事務	所属部		所属課	選挙管理委員会
-------	------------------	-----	--	-----	---------

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 農業委員会等に関する法律に基づいて行っている事務事業であるので妥当である。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 農業委員会等に関する法律に基づいて行っている事務事業であるので適当である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 市農業委員会とさらに連携し、農業者への啓発を行うことにより登録者を増やすことができる。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 農業委員会等に関する法律に基づいて行っている事務事業であるので、法令違反となる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 農業委員会等に関する法律に基づいて行っている事務事業であるので、他に手段がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 申請書の受領・選挙権の有無の審査・名簿登録に際し発生する告示及び縦覧事務等を行っており、必要最小限の事業費であるため、現在の事業費の削減の必要はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 必要最小限の人員で事務を行うため、現在の人件費の削減は必要ない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 農業委員会等に関する法律に基づいて申請してもらい、選挙人名簿を作成しているため、公正・公平である。受益者負担は特はない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	法律に基づく事務事業であり、事業費及び人件費については必要最小限で事務を行っている。 登録資格がありながら申請書を提出されない方がいる。																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案> 市農業委員会とも連携し、平成19年度から新たに返信用封筒の配布やこれまでどおり自治会を通じての回収を始めている。数年は回収状況を見極める必要がある。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 特になし																						

No.	事務事業名	定期監査事務				所 属 部	所 属 課	
						課 長 名	監査委員事務局	
政策体系	政策名	0 7	新たな行政経営によるまちづくり				所 属 G (係)	小 濱 泉
	施策名	0 1	健全な財政運営の推進				電話 番 号	監 査 G
	基本事業名	0 5	財政運営の適正化に向けた制度・仕組みの改革と適正執行					45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	地方自治法第199条第4項
	一般	0 2	0 6	0 1	37090	監査委員費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
市の財務に関する事務の執行及び公営企業の経営に係る事務の管理が、適法・適正かつ効率的に行われているかを、毎会計年度に期日を定めて監査を行う。(定期監査) 定期監査を行った結果、特定の部門や事務の執行に関して必要があると認められた場合には、行政監査(各部門の事務が合理的かつ効果的に行われているか、かつ法令に従って適正に行われているかの監査)や随時監査を実施する。 監査は、市長が議会の承認を経て任命する監査委員によって行われる。監査結果は、監査委員(3名)の合議に基づき決定され、本庁及び総合支所の掲示板で公表する。							<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 22 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (            年度 ~            年度 )	
							1 現状把握の部(DO)	
							(1) 事務事業の目的と指標	

手段(主な活動)		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
19年度実績(19年度に行った主な活動) 各部署単位で対象部門を設定し、5月、8月、11月、1月、2月に分けて課等に対して定期監査を実施。		名称	単位
20年度計画(20年度に計画している主な活動) 6月、8月、10月、11月、1月、2月に定期監査を実施。		ア 定期監査を行った課等の数	課等
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市の財務に関する事務の執行状態及び市の経営に係る事業の管理状態		イ 随時監査を行った課等の数	課等
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 適法・適正かつ効率的に行われる		ウ 行政監査を行った課等の数	課等
結果(どんな結果に結び付けるのか) 公会計制度に対応し、適正な財政運営を行う。		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	単位
		ア 市の課等の数	課等
		イ	
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 指摘・指導件数(定期監査)	件
		イ 指摘・指導件数(随時監査)	件
		ウ 指摘・指導件数(行政監査)	件
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 監査からの改善指導件数	件
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	4,820	5,107	5,469		
事業費計(A)		千円	4,820	5,107	5,469			
活動指標	ア	課等	96	81	80	80	80	80
	イ	課等	1	0	1	1	1	1
	ウ	課等	0	0	0	0	0	0
対象指標	ア	課等	99	84	80	80	80	80
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	件	29	23	18	14	11	8
	イ	件	5	0	0	0	0	0
	ウ	件	0	0	0	0	0	0
上位成果指標	ア	件	40	41	37	36	34	32
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 地方自治法第199条第4項の規定による事務であり、地方自治法が制定された昭和22年より開始した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 特に変化なし。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし。	

事務事業名	定期監査事務	所属部	所属課	監査委員事務局
-------	--------	-----	-----	---------

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 定期監査の結果に基づく指摘及び改善指導などにより、適法・適正な事務執行がなされ、結果として健全な財政運営が図られている。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 地方自治法の規定による監査であり、監査に要する経費の支出は妥当である。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 適法・適正かつ効率的に行われるという意図に関しては、地方自治法第2条の規定に対応したものであり、適切である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 指摘・指導件数は減少傾向にあるものの、未だ事務の統一的な見解が示されていない、若しくは周知徹底がなされていないことに起因するものが多い。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 監査を廃止・休止することは違法性があると共に、市の事務の執行及び経営に係る事務の管理についてチェック及び指導ができなくなる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 地方自治法の規定による監査であるため、他監査等と統合若しくは廃止することはできないが、行政評価の結果を活用するなどの連携はありうる。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 主に監査委員の報酬である。監査委員の人数及び報酬は条例に基づき設定されている。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 監査の対象範囲及び監査の実施回数、1日の行動範囲も合併後増大し、人的及び時間的に不足しているのが現状である。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 地方自治法の規定に基づくものであり、受益者負担を求めるものではない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
<table border="0"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>定期監査においての指摘改善事項により、適法・適正な財政運営がなされているが、効率性の観点から事務手続きの改善が必要である。</p>									
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案> 現在指摘している指摘改善事項のフォローの徹底 監査委員の指摘等に基づき市側が改善結果の報告を行うこととなっているが、その進捗管理及び指導の強化により、繰り返し発生する指摘改善事項を減らす必要がある。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 人事異動等で十分に引き継ぎがなされていないなど、業務マニュアルの策定等による事務引継ぎの徹底が必要である。 公会計制度の改定などに対応するために監査委員及び事務局職員個々の専門的知識の習得など、様々な研修等の充実を図る必要がある。																						

No.	事務事業名			農地時効取得調査事務			所属部		
							所属課	農業委員会事務局	
政策体系	政策名	0	3	活力ある産業のまちづくり				課長名	西山幹夫
	施策名	0	1	農・林・水産業の振興				所属G(係)	農地グループ
	基本事業名	0	1	農林業経営体への支援				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	時効取得を原因とする農地についての権利移転又は設定の登記の取扱	
	一般	0	1	0	6	0			1

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
農業委員会に、鹿児島地方法務局霧島支局登記官から、登記簿上の地目が、田又は畑である土地について、時効取得を登記原因とする申請がなされた場合は、その申請が20年間所有の(自己のためにする)意思を以て平穩かつ公然と他人の農地を占有したものであったか、否かにつきその実情を調査し、登記官へ報告する。							<input type="checkbox"/> 単年度のみ	
							<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 52 年度 ~ )	
							<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 年度 ~ 年度 )	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単位	
事務事業の概要と同様		ア	登記官からの依頼件数
		イ	登記申請当時者及び関係者の事情聴取件数
		ウ	
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
前年度と同様		名称	
		単位	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		ア	権利移動される農地面積
権利移動される農地及びその所有者		イ	権利移動される所有者数
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
農地法に基づき適切な権利移動ができる。		名称	
		単位	
		ア	登記申請を取り下げさせた指導件数
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
経営体質が強化される。		名称	
		単位	
		ア	認定農業者
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)	年度(最終目標)
投入量	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円						
	事業費計(A)	千円	0	0	0				
活動指標		ア	件	36	36	20	18	16	14
		イ	件	72	80	50	48	46	44
		ウ							
対象指標		ア	ha	3.1	12	11	10	9	8
		イ	人	30	34	20	18	16	14
		ウ							
成果指標		ア	件	6	2	0	0	0	0
		イ							
		ウ							
上位成果指標		ア	人	300	313	314	321	328	335
		イ							
		ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
農地法が昭和27年に施行されたが、当時者双方の申請により登記原因を時効取得という名目でその許可を得ることなく農地について所有権移転の登記が行われる事例が多く見受けられることから開始された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
特に変化なし	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし	

事務事業名	農地時効取得調査事務	所属部		所属課	農業委員会事務局
-------	------------	-----	--	-----	----------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	農業委員会が、農地の時効取得登記に伴う事情調査をすることで農地の権利移動が適正にされ結果に結びつく。	
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	農業者・農地所有者や行政書士、開発業者等だけでなく、広く市民に農地法の趣旨・規制への理解が必要である。	
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	法令に基づき行っている事務であり妥当である。	
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	農業委員が時効取得要件の確認を行い整理した事柄を、事務局でまとめて速やかに鹿児島地方法務局霧島支局報告する事務であるため、これ以上の向上余地はない。	
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	農地法違反になることから廃止・休止はできない。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷	法律等で定められる事務のため。	
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	毎月の申請確認は異なるが、事案が取得時効完成の要件を備えているか否かにつきその事情を調査するもので削減余地はない。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	外部に委託できる事務ではなく、合併により行政区域が広範になり、農業委員も最小人員で対応しているため削減余地はない。	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	農地法と登記法に基づきて、登記申請された農地の義務者と権利者を対象としており公平・公正である。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	適切に事務が行なわれ、目的、有効性、効率性、公平性いずれも適切である。																								
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																									